

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第67期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高 (千円)	70,438,641	65,851,397	65,030,337	57,062,752	52,350,858
経常利益 (千円)	1,214,640	1,284,678	1,679,691	999,283	1,344,325
当期純利益 (千円)	902,317	765,802	1,025,731	561,495	900,193
包括利益 (千円)	-	-	-	298,897	1,078,838
純資産額 (千円)	23,576,064	21,232,272	22,070,160	21,636,336	21,801,984
総資産額 (千円)	62,984,394	62,760,556	55,989,635	49,416,003	50,196,824
1株当たり純資産額 (円)	307.15	296.55	308.17	305.37	316.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.61	10.78	14.63	8.07	13.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	33.1	38.6	42.8	42.4
自己資本利益率 (%)	4.0	3.6	4.8	2.6	4.2
株価収益率 (倍)	17.7	21.2	14.4	26.8	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,957,377	3,658,873	594,090	1,661,707	3,553,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,777	1,638,477	238,240	246,659	467,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,674,901	3,108,168	375,229	2,223,376	3,415,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,381,022	6,250,528	5,760,516	4,861,708	5,536,811
従業員数 (名)	923	785	724	720	700
(外、平均臨時雇用者数)	(57)	(20)	(11)	(12)	(11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成20年3月	第64期 平成21年3月	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
売上高 (千円)	65,543,351	63,565,955	63,101,620	55,208,756	50,645,608
経常利益 (千円)	1,118,993	1,645,873	1,231,470	880,227	1,132,190
当期純利益 (千円)	649,307	842,060	550,954	510,061	806,273
資本金 (千円)	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492	9,116,492
発行済株式総数 (千株)	78,369	78,369	78,369	78,369	78,369
純資産額 (千円)	22,116,434	21,245,538	21,379,930	20,828,915	20,840,086
総資産額 (千円)	53,638,764	58,693,715	51,611,386	45,021,322	45,699,174
1株当たり純資産額 (円)	307.93	301.71	303.72	300.21	309.31
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.04	11.80	7.83	7.30	11.74
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	36.2	41.4	46.3	45.6
自己資本利益率 (%)	2.9	3.9	2.6	2.4	3.9
株価収益率 (倍)	24.7	19.4	27.0	29.6	15.9
配当性向 (%)	88.5	67.8	102.2	109.6	68.1
従業員数 (名)	558	562	549	545	521

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特 - 48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和51年2月 ニューヨーク事務所を開設
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成7年1月 ベトナム事務所を開設
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」の3事業本部を設置
- 平成22年5月 スリランカ民主社会主義共和国にキタノランカ プライベート リミテッドを設立

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、建設事業を主な事業としています。

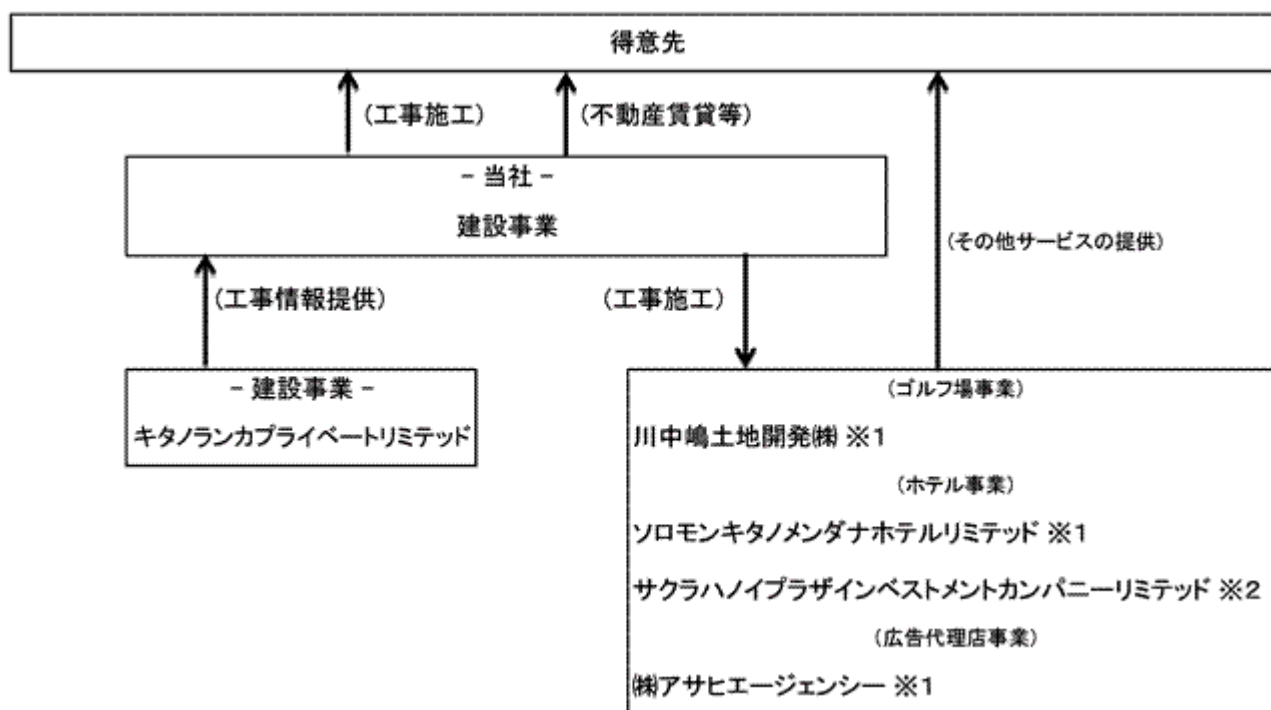
当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設(株) キタノランカプライベート リミテッド	土木、建築に関する建設工事の施工及びその他関連業務 を行っています。 スリランカでの土木、建築工事及びその他関連業務を 行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発(株) 1	「川中嶋カントリークラブ」のゴルフ場経営を行って います。
ホテル事業	ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド 1 サクラハノイプラザ インベ ストメントカンパニー リミ テッド 2	「ソロモンキタノメンダナホテル」のホテル経営を 行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテル ニッコーハノイ」のホ テル事業に投資を行っています。
広告代理店事業	(株)アサヒエージェンシー 1	広告の代理店を行っています。

(注) 1 1 連結子会社です。

2 2 持分法適用関連会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 1 連結子会社です。
 2 2 持分法適用関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000	ゴルフ場事業	69.2 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています 役員の兼任があります
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000	広告代理店事業	59.5 [11.9]	当社グループの 広告代理を行っ ています 役員の兼任があ ります
(持分法適用関連会社)					
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド	中国香港	20,000 千US\$	ホテル事業	37.5	資金援助をして います 役員の兼任があ ります

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	521 (-)
ゴルフ場事業	15 (11)
ホテル事業	137 (-)
広告代理店事業	27 (-)
合計	700 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521	41.9	17.9	6,528,577

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	521 (-)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイの洪水被害の影響を受けると共に欧州経済が低迷し、また米国経済が本格回復に至らなかったことから急激な円高が進み、輸出が振わず、設備投資も低調に推移しました。欧州経済はその債務問題が解決しないことから引き続き不安定で、石油価格の高騰、円相場の動向も懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、東日本大震災の復興需要から増加傾向をみせておりますが、民間建築部門は円高の影響もあり企業の設備投資が伸びず、また不動産市況も低調なことから受注は伸び悩みました。厳しい受注競争が続くと共に価格競争の激化が続き、厳しい経営環境が続いています。

かかる状況下におきまして、当連結会計年度の業績は、売上高523億5千1百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益10億6千6百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益13億4千4百万円（前年同期比34.5%増）、当期純利益9億円（前年同期比60.3%増）となりました。

セグメントの業績

- (建設事業) 当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高516億7千7百万円、売上高506億4千6百万円、セグメント利益10億1千万円となりました。
- (ゴルフ場事業) ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億7千5百万円、セグメント利益4百万円となりました。
- (ホテル事業) ホテル事業の業績につきましては、売上高4億4百万円、セグメント利益1千5百万円となりました。
- (広告代理店事業) 広告代理店事業につきましては、売上高13億1千7百万円、セグメント利益3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は55億3千7百万円（前年同期比13.9%増）となり、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加35億5千3百万円（前年同期は16億6千2百万円の資金増加）の主な内訳は、仕入債務の増加により資金が23億9千6百万円増加したこと、未成工事受入金の増加により資金が9億7千5百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加4億6千7百万円（前年同期は2億4千7百万円の資金減少）の主な内訳は、有形固定資産の売却により資金が7億4千万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少34億1千5百万円（前年同期は22億2千3百万円の資金減少）の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が25億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千3百万円減少したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建築工事	25,475,252	40,396,936	65,872,188	44,108,402	21,763,786
	土木工事	6,907,527	11,551,978	18,459,505	8,566,760	9,892,745
	計	32,382,779	51,948,914	84,331,693	52,675,162	31,656,531
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	21,763,786	43,001,546	64,765,332	38,260,850	26,504,482
	土木工事	9,892,745	8,675,777	18,568,522	8,677,678	9,890,844
	計	31,656,531	51,677,323	83,333,854	46,938,528	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工高-当期完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	建築工事	41.7	58.3	100
	土木工事	19.4	80.6	100
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	建築工事	46.5	53.5	100
	土木工事	24.7	75.3	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	建築工事	3,809,075	40,299,327	44,108,402
	土木工事	5,939,633	2,627,127	8,566,760
	計	9,748,708	42,926,454	52,675,162
当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	建築工事	3,155,647	35,105,203	38,260,850
	土木工事	5,720,274	2,957,404	8,677,678
	計	8,875,921	38,062,607	46,938,528

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A、B工区)
長野駅前A - 3地区市街地再開発組合	長野駅前A - 3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物 等建築工事
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事(建築主体工 事)
スリランカ民主社会主義共和国 保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画(1期及び2期)

当事業年度の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

社会福祉法人 博悠会	社会福祉法人博悠会フランセーズ悠とみたけ建設工事
大阪府住宅供給公社	藤白台B団地第2期住宅改善事業建設工事
学校法人 堀井学園	横浜創英大学3号館新築工事
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ソロモン諸島国ギゾ病院再建計画
トンガ王国 保健省	トンガ王国バイオラ病院改善整備計画(第2次)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

東京国際空港ターミナル株式会社	7,288,574千円	13.8%
-----------------	-------------	-------

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	2,863,200	23,641,282	26,504,482
土木工事	8,927,090	963,754	9,890,844
計	11,790,290	24,605,036	36,395,326

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

新光電気工業株式会社	新光電気工業株式会社高丘工場 J棟・K棟新築工事	平成24年7月完成予定
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	(仮称)箱根小涌谷開発__修古館	平成24年9月完成予定
大阪市	木川第3住宅1号館建設工事	平成26年2月完成予定
成田市	成田市立公津の杜中学校新築工事 (建築工事)	平成25年2月完成予定
コンゴ民主共和国 インフラ・ 公共事業・復興省 インフラ支部	コンゴ民主共和国キンシャサ市 ポワ・ルー通り補修及び改修計画	平成26年6月完成予定
ソロモン諸島国 上下水道公社	ソロモン諸島国ホニアラ市及びアウキ市 給水設備改善計画	平成25年8月完成予定

2 開発事業部門

(1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	5	1,295,438	8	1,089,787
建物	3	742,051	4	2,043,850
不動産賃貸収入他	13	496,105	15	573,443
計	21	2,533,594	27	3,707,080

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

我が国の建設市場は縮小傾向を辿る一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中での熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は厳しさを増しています。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共にコンプライアンスの強化を図り、更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、受注確保を目指して参ります。また、社内教育体制をより一層強化し、技能継承に向けた人材育成に努めて参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題であると認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存であります。

(経営方針及び営業指針等)

最重要方針「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
 - 1) コンプライアンスの徹底
 - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
 - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(採算性と債権保全の重視)
 - 2) 優良開発案件への取り組み
 - 3) 土地情報等の優良情報の収集
 - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
 - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう技術研究所を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は111百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた各種構造 / 超高層 R C、C F T、免震・制振等の研究開発

耐震解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、C F T造や超高層 R C造の設計及び施工技術を確立し、各種構工法システムを様々な建造物へ適用すると共に、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対して高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境の評価予測技術や環境影響への評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組んで実現させています。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

これまで耐震解析技術に基づいて、既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねてきましたが、工場等の地震時休止を最小限にする耐震システムなど、顧客ニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。今期は、建物の耐震性評価の一環として、地盤液状化の簡易判定法を開発しました。更に、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の開発に取り組んでいます。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

共同研究として、寿命200年の住宅をめざした建築システムの開発に取り組みました。

また、リニューアル分野でも、建物の長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを意識した適切な維持管理手法の開発や、省エネルギーリニューアル技術開発等により、長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と B C P 構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式への対応として技術提案のバックアップ体制の強化を進めています。その一環として、建設工事現場周辺の通行者に対する安全・安心対策を目的としたユニバーサルデザイン化手法の開発に取り組みました。また、品質・環境マネジメントシステムをベースとして一層の品質向上・環境配慮を確保するとともに、大地震を想定した B C P（事業継続計画）を構築し国土交通省関東地方整備局の認定を取得して、常に万全の品質で技術支援を行える体制の整備と改善を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は501億9千7百万円（前年同期比1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ7億8千1百万円の増加となりました。主な要因としましては、「販売用不動産」、「未成工事支出金」の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は283億9千5百万円（前年同期比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億1千5百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」、「未成工事受入金」の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は218億2百万円（前年同期比0.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」、「当期純利益」が増加したことによるものです。

2．経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

（売上高）

当連結会計年度における完成工事高は、前年同期比11.3%減少の467億3千2百万円となりました。これに伴い売上高も前年同期比8.3%減少の523億5千1百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、工事原価の改善により、前年同期比16.0%増加の10億6千6百万円となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業利益増加に加え、為替差益の発生により、前年同期比34.5%増加の13億4千4百万円となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、固定資産の売却益を計上した一方で、投資有価証券評価損を計上した結果、前年同期比60.3%増加の9億円となりました。

3．資金の状況及び財務内容について

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,662	3,553	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	467	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223	3,415	1,192
現金及び現金同等物期末残高	4,862	5,537	675

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において35億5千3百万円の増加、投資活動においては4億6千7百万円の増加、財務活動において34億1千5百万円の減少となりました。

営業活動による資金の増加の主な内訳は、仕入債務の増加により資金が23億9千6百万円増加したこと、未成工事受入金の増加により資金が9億7千5百万円増加したことなどによるものです。

投資活動による資金の増加の主な内訳は、有形固定資産の売却により資金が7億4千万円増加したことです。

財務活動による資金の減少の主な内訳は、短期借入金の減少により資金が25億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億5千3百万円減少したことなどによるものです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	49,416	50,197	781
負債合計	27,780	28,395	615
純資産合計	21,636	21,802	166
自己資本比率	42.8%	42.4%	0.4

当連結会計年度は前連結会計年度に比べ、資産は流動資産が17億3千9百万円増加、固定資産が9億5千8百万円減少したため、合計で7億8千1百万円増加しました。流動資産増加の主な要因は、販売用不動産が8億6千万円、未成工事支出金が7億1千8百万円増加したことなどによるものです。固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が8億5千5百万円減少したことなどによるものです。

負債は流動負債が7億7千2百万円の増加、固定負債においては1億5千6百万円の減少となり、合計で6億1千5百万円増加しました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が25億円の減少、支払手形・工事未払金等が23億9千6百万円の増加、未成工事受入金が9億7千5百万円増加したことなどによるものです。固定負債の減少の主な要因は、会員預託金が1億2千6百万円減少したことなどによるものです。

4. 現状と見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、欧州経済が引き続き不安定で、米国経済も本格的な回復感に乏しく、石油価格が高騰し、円相場の動向も懸念されるなど先行き不透明な状況が続いています。

当社グループとしましては、このような内外経済の動向を慎重に見極めると共に、当社グループの中核を成す建設事業において、積極的な情報収集を図り不採算工事の受注を徹底して排除して参ります。更に、収益の確保を最優先とし、原価管理をより一層厳しく行うことによって、この局面を乗り切って参る所存です。また、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながらも、優良開発案件については積極的に取り組んで参ります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役員一丸となって邁進いたします。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況が厳しくなる局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存です。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高570億円、営業利益9億円、経常利益10億円、当期純利益6億円の達成に向け注力して参ります。

5. 経営者の問題意識と今後の方針について

我が国の建設市場は、公共事業を主体とする土木部門は東日本大震災の復興需要があり、増加傾向をみせておりますが、民間建築部門は欧州経済の減速感から企業の設備投資が伸びず、また、不動産市況も低水準で推移していることから、受注高は伸び悩んでいます。

このため、依然として受注競争の激化が続き、価格競争も一段と厳しさを増していますが、中長期的な視点に立ち、安定的な受注及び利益の確保・コスト競争力の更なる強化・人的資産の計画的育成に努めて参ります。

かかる環境下ではありますが、当社はコーポレートステートメントとして、「未来を育てる人がいる」を掲げ、当社の企業価値を生み出す資産は人、社員にあるとの認識のもと工事の安全性を基本に据え、高品質、高付加価値なもののづくりを通して企業価値を高め、顧客の皆様を始め、社会、各ステークホルダーに対して貢献出来るよう努めて参ります。引き続き人材育成にも注力し、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンスの強化を図ります。更に不採算工事受注の排除を徹底し採算重視の姿勢を堅持するとともに、各種リスクへの対応を図りつつ、内部留保に努め財務体質の強化を図り、株主の皆様に対する安定配当に努めて参りたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、3億2百万円であり、その主なものは備品の取得費用、及びホテル事業における増改築工事です。

尚、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	714,203	9,338	[0] 1,928,431 (33)	536,308	3,188,280	250
東京本社 (東京都中央区)	"	1,776,781	4,661	2,726,950 (26)	200,478	4,708,870	227
大阪支店 (大阪市北区)	"	214	-	-	71	285	4
松本支店 (長野県松本市)	"	201,668	28	457,098 (2)	7,189	665,983	40

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	221,003	4,105	[227] 2,136,598 (925)	1,250,841	3,612,547	15 [11]
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	76,566	42	183,179 (1)	5,241	265,028	27 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	518,541	5,987	[13] (-)	50,587	575,115	137 [-]

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

3 帳簿価格は未実現利益消去前の金額を記載しています。

4 従業員数の[]は臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,368,532	78,368,532	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	78,368,532	78,368,532	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月11日 (注)	-	78,368,532	-	9,116,492	9,615,706	-

(注) 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	46	188	45	-	8,184	8,496	-
所有株式数(単元)	-	19,253	1,621	15,653	2,327	-	38,498	77,352	1,016,532
所有株式数の割合(%)	-	24.89	2.09	20.24	3.01	-	49.77	100.00	-

(注) 自己株式10,995,426株は、「個人その他」に10,995単元及び「単元未満株式の状況」に426株を含めて記載しています。

なお、自己株式10,995,426株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は、10,993,426株です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	4,838	6.17
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	4,190	5.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	3,314	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,313	4.22
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	3,166	4.04
北野 次登	東京都品川区	2,478	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,752	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,412	1.80
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	1,365	1.74
北野建設従業員持株会	東京都中央区銀座1丁目9番2号	1,127	1.43
計	-	26,955	34.35

(注) 上記のほか、自己株式10,993千株(14.03%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 10,993,000 普通株式 (相互保有株式) 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 66,104,000	66,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,016,532	-	-
発行済株式総数	78,368,532	-	-
総株主の議決権	-	66,102	-

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	10,993,000	-	10,993,000	14.03
(相互保有株式) 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	255,000	-	255,000	0.32
計	-	11,248,000	-	11,248,000	14.35

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株(議決権2個)あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月11日～平成24年10月31日)	2,000,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	356,851
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	93,149
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	20.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	20.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月14日～平成24年10月31日)	2,000,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	667,000	112,682
提出日現在の未行使割合(%)	66.7	71.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数は含めていません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,067	1,336
当期間における取得自己株式	1,528	270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求による売却)	2,030	377	-	-
保有自己株式数	10,993,426	-	11,661,954	-

(注) ・当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識しており、内部留保の充実により経営体制の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組みなどに活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様へ利益還元すべく、前事業年度同様1株当たり8円とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	539,001	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	415	274	258	266	216
最低(円)	166	136	203	166	164

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	173	171	193	196	192	207
最低(円)	166	164	169	183	183	186

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR(現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発(株)代表 取締役社長(現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任) 平成20年2月 (株)アサヒエージェン シー代表取締役会長(現 任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	執行役員副社 長	塩澤 公朗	昭和25年 6月15日生	昭和48年 4月 平成 6年 5月 平成 8年10月 平成10年10月 平成12年 5月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京 UFJ銀行)入行 同行国立支店長 同行大宮支店長 同行浅草橋支店長 同行福岡支店長 同行福岡支社長 当社入社東京本社営業本部 (役員待遇) 当社常務取締役東京本社営 業本部長 当社専務取締役東京本社営 業本部長 当社取締役専務執行役員東 京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長東京本社総括 当社代表取締役副社長執行 役員副社長(現任)	(注) 4	10
取締役	専務執行役員 本社建築事業 本部長・安全 管理本部長	山崎 義勝	昭和26年 9月22日生	昭和45年 4月 平成12年 4月 平成13年 2月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社東京本社建築部長 当社本社建築部長 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算 部長 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 当社執行役員本社建築本部 長 当社取締役常務執行役員本 社建築本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長 当社取締役専務執行役員本 社建築事業本部長・安全管 理本部長(現任)	(注) 4	10
取締役	常務執行役員 本社建築事業 本部涉外営業 担当	小澤 善太郎	昭和29年 4月 4日生	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成23年 3月	(株)八十二銀行入行 同行平田支店長 同行長野駅前支店長 同行小諸支店長 同行業務統括部部長 同行執行役員 コンサルティング営業部長 当社取締役常務執行役員本 社営業担当 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部副本部長 当社取締役常務執行役員本 社建築事業本部涉外営業担 当(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	宇田 好文	昭和16年 8月17日生	昭和41年 4月 日本電信電話公社(現 東日本電信電話株) (NTT東日本)) 入社 平成12年 4月 株NTTドコモ代表取締役副社長 平成14年 6月 NTTリース株代表取締役社長 平成18年 6月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合) 設立 共同代表パートナー(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成20年 6月 株式会社LEDシステムズ代表取締役社長(現任) 平成22年 6月 Oakキャピタル株取締役(現任) 平成24年 2月 デジタルポスト株取締役会長(現任)	(注) 4	-
常任(常勤) 監査役	-	滝沢 登	昭和24年 6月 2日生	昭和43年 4月 大阪銀行入行 昭和48年 4月 当社入社 大阪支店総務部 経理課 平成14年 5月 当社東京本社経理部長 平成18年 4月 当社経理本部副本部長 平成20年 4月 当社監査室長兼内部統制室長 平成23年 4月 当社監査室付理事 平成23年 6月 当社常任(常勤) 監査役(現任)	(注) 5	2
監査役	-	塚田 俊之	昭和 4年10月31日生	昭和47年 5月 みすゞ豆腐(株)(現(株)みすゞコーポレーション) 代表取締役社長 昭和60年11月 みすゞ自動車(株)(長野ヤナセ株)に商号変更) 代表取締役社長 昭和62年 3月 当社監査役(現任) 平成13年 5月 (株)みすゞコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成18年10月 みすゞホールディングス(株)(長野ヤナセ(株)から商号変更) 代表取締役会長(現任)	(注) 5	5
監査役	-	尾和 慶禰	昭和17年 4月 6日生	昭和47年12月 税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 尾和税経事務所入所 平成13年10月 尾和税経事務所長 平成15年 4月 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 平成15年 7月 日本税理士会連合会理事 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成17年 1月 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現任) 平成19年 4月 関東信越税理士会相談役(現任) 関東信越税理士会長野県支部連合会相談役(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	羽生 和道	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 平成元年6月 平成3年2月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年3月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	(株)八十二銀行入行 同行諏訪南支店長 同行ニューヨーク支店副支 店長 同行ニューヨーク支店長 同行日本橋支店長 同行審査部副部長 同行審査一部副部長 同行大町支店長 同行執行役員伊那支店長 同行執行役員企画部長 同行常勤監査役 (株)長栄 代表取締役社長 (現任) (株)長野バスターミナル 代 表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							133

- (注) 1. 取締役宇田好文は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
 2. 監査役塚田俊之、尾和慶禰、羽生和道の各氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 3. 取締役三上喜唯は、平成24年6月7日に逝去により退任致しました。
 4. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
 は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	-
執行役員副社長	塩澤 公朗	-
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長・安全管理本部長
専務執行役員	牧 俊朗	東京建築事業本部長
常務執行役員	竹内 逸生	大阪支店長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部渉外営業担当
常務執行役員	山岸 敏明	土木事業本部長
執行役員	中島 清憲	東京建築事業本部副本部長(技術担当)・海外事業本部長・技術研究所担当
執行役員	岩崎 佳人	本社建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部副本部長(営業担当)
執行役員	松下 博之	東京建築事業本部副本部長(技術担当、プロジェクト開発担当)
執行役員	山田 恒昭	松本支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役4名、社外取締役1名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在12名（うち取締役兼務者が4名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成し、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役羽生和道は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることが出来ると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員、業務の執行状況を監督すると共に、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

・内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制システムに関する基本方針」、「北野建設グループ企業行動方針」に基づき内部統制システムを構築しており、当社及びグループ会社全体の内部統制は内部統制室が担当しています。

<内部統制システムに関する基本方針>

(1) 取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、取締役及び従業員が法令違反の疑義のあるを発見した場合は、「内部通報制度規程」に基づき速やかに対処する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

「文書取扱規程」に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合には、閲覧ができるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告する。

内部監査部門は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

グループ会社のリスク管理については、国内グループ会社は管理本部が、国外グループ会社は海外事業本部が、リスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については経営管理システムを整備し、職務の執行の効率化を図る。

取締役会は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標に基づく経営計画を策定する。

取締役会は経営計画を具体化するため、事業部門毎の業績目標と予算を設定する。同時に各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。

各事業部門を担当する取締役は、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、取締役会の承認を得て実施し、その結果を取締役に定期的に報告する。

取締役会は定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制は内部統制室が担当し、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社取締役及びグループ各社の社長並びに責任者は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部統制室並びに経理本部に報告する。報告を受けた担当部門は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査室は、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員について取締役からの独立性を確保するために、当該従業員に関する人事異動・懲戒処分については、監査役と協議のうえ決定する。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、下記事項について遅滞なく監査役へ報告する。

イ．職務遂行に関する重大な法令違反・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

ロ．内部通報制度規程による内部通報の調査結果

ハ．監査室が実施する内部監査結果報告

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び従業員に業務執行に関する事項の報告を求めることができる。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底すると共に実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底すると共に、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の世界的精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うと共に、政治、行政との健全且つ正常な関係を保つ。
- (5) 株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。

- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重すると共に安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速且つ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役4名（うち常勤監査役1名）、監査室の社員3名で組織され、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査調書を代表取締役提出しています。

また、期中、期末において監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

なお、監査役塚田俊之、尾和慶禰及び羽生和道はいずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」で、塚田俊之は当社の株式を5千株、尾和慶禰は1千株を保有しています。

3. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。

社外取締役宇田好文については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社の社外監査役である尾和慶禰は、当社が税務申告業務を委託する税理士法人尾和税経事務所の代表社員です。

その他の社外監査役塚田俊之及び羽生和道については、当社との間に、特別な人的関係及び資本的關係又は取引関係その他の利害関係等はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、社外監査役である塚田俊之、社外監査役である尾和慶禰、社外監査役である羽生和道は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する岸洋平、月本洋一です。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名です。

5. 役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	197,962	169,162	28,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,000	600	2
社外役員	22,800	19,800	3,000	5

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しています。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 3,696,036千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	2,157,100	828,326	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	497,681	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	197,500	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	113,424	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	97,860	資金調達の安定化
森永製菓株式会社	480,000	92,160	取引関係維持
積水化成品工業株式会社	265,000	86,655	営業活動の円滑な推進
株式会社松屋	117,900	53,527	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	48,200	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	46,530	取引関係維持
キリンホールディングス株式会社	42,000	45,906	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	38,200	営業活動の円滑な推進
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	33,618	資金調達の安定化
イオン株式会社	33,108	31,916	取引関係維持
株式会社マルイチ産商	43,000	25,800	取引関係維持
東京テアトル株式会社	220,000	24,860	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	24,394	営業活動の円滑な推進
株式会社長野銀行	116,000	21,692	資金調達の安定化
東京ガス株式会社	56,000	21,280	取引関係維持
オリックス株式会社	2,500	19,475	取引関係維持
株式会社ベルーナ	35,300	18,709	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	18,100	取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	18,078	資金調達の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	15,555	取引関係維持
株式会社マツヤ	25,000	14,725	取引関係維持
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	11,520	営業活動の円滑な推進
山洋電気株式会社	17,000	11,186	取引関係維持
東京特殊電線株式会社	94,000	10,528	取引関係維持
株式会社大真空	18,000	8,136	営業活動の円滑な推進
株式会社有沢製作所	17,600	7,867	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 (千円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	2,157,100	888,725	資金調達の安定化
株式会社八十二銀行	1,039,000	507,032	資金調達の安定化
東映株式会社	500,000	213,500	取引関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	115,821	取引関係維持
株式会社千葉銀行	210,000	110,880	資金調達の安定化
森永製菓株式会社	480,000	92,160	取引関係維持
株式会社松屋	117,900	87,482	取引関係維持
積水化成成品工業株式会社	265,000	80,295	営業活動の円滑な推進
ライオン株式会社	110,000	52,140	取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	200,000	48,200	営業活動の円滑な推進
キリンホールディングス株式会社	42,000	44,982	取引関係維持
三菱重工業株式会社	100,000	40,100	営業活動の円滑な推進
イオン株式会社	33,838	36,816	取引関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,000	35,399	資金調達の安定化
株式会社マルイチ産商	43,000	28,595	取引関係維持
日立キャピタル株式会社	22,400	27,597	営業活動の円滑な推進
東京テアトル株式会社	220,000	26,400	取引関係維持
株式会社ベルーナ	35,300	23,722	取引関係維持
東京ガス株式会社	56,000	21,840	取引関係維持
東急不動産株式会社	50,000	20,250	取引関係維持
オリックス株式会社	2,500	19,750	取引関係維持
株式会社長野銀行	116,000	18,792	資金調達の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	131,000	17,685	資金調達の安定化
株式会社マツヤ	25,000	15,275	取引関係維持
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	8,213	13,954	取引関係維持
阪急阪神ホールディングス株式会社	30,000	10,830	営業活動の円滑な推進
東京特殊電線株式会社	94,000	9,212	取引関係維持
山洋電気株式会社	17,000	8,585	取引関係維持
新光電気工業株式会社	9,000	7,272	取引関係維持
株式会社有沢製作所	17,600	5,843	取引関係維持

- (3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

7. 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	58,000	-	55,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58,000	-	55,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び第67期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,533	5,753,675
受取手形・完成工事未収入金等	12,304,951	12,525,321
販売用不動産	² 5,449,351	² 6,309,671
未成工事支出金	1,567,987	2,286,224
開発事業等支出金	1,666,338	1,421,387
その他のたな卸資産	¹ 33,017	¹ 47,438
繰延税金資産	1,195,357	1,199,777
その他	1,017,474	538,076
貸倒引当金	42,138	84,095
流動資産合計	28,258,870	29,997,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,889,539	² 8,034,374
機械装置及び運搬具	608,640	527,736
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	² 7,695,251	² 7,431,987
その他	1,627,077	1,669,665
減価償却累計額	6,557,575	5,921,261
有形固定資産合計	13,493,672	12,973,241
無形固定資産		
その他	41,798	53,301
無形固定資産合計	41,798	53,301
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 4,102,073	^{3, 4} 3,946,210
長期貸付金	2,390,185	2,292,198
繰延税金資産	700,306	500,909
その他	1,507,444	1,252,657
貸倒引当金	1,078,345	819,166
投資その他の資産合計	7,621,663	7,172,808
固定資産合計	21,157,133	20,199,350
資産合計	49,416,003	50,196,824

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,307,606	15,703,741
短期借入金	2,500,000	-
未払法人税等	304,600	71,294
未成工事受入金	2,621,251	3,595,893
開発事業等受入金	42,800	-
賞与引当金	249,608	242,823
役員賞与引当金	35,100	35,100
完成工事補償引当金	31,752	37,630
工事損失引当金	51,846	52,585
その他	626,542	803,651
流動負債合計	19,771,105	20,542,717
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	569,940	544,541
会員預託金	3,174,000	3,048,100
負ののれん	23,088	12,378
その他	241,534	247,104
固定負債合計	8,008,562	7,852,123
負債合計	27,779,667	28,394,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,405,113	7,404,983
利益剰余金	6,869,204	7,216,396
自己株式	2,342,042	2,699,721
株主資本合計	21,048,767	21,038,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,879	240,639
繰延ヘッジ損益	6,737	-
為替換算調整勘定	31,356	12,702
その他の包括利益累計額合計	91,786	253,341
少数株主持分	495,783	510,493
純資産合計	21,636,336	21,801,984
負債純資産合計	49,416,003	50,196,824

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,671,597	46,732,449
兼業事業売上高	4,391,155	5,618,409
売上高合計	57,062,752	52,350,858
売上原価		
完成工事原価	¹ 49,598,883	¹ 43,531,213
兼業事業売上原価	² 2,911,290	² 4,064,151
売上原価合計	52,510,173	47,595,364
売上総利益		
完成工事総利益	3,072,714	3,201,236
兼業事業総利益	1,479,865	1,554,258
売上総利益合計	4,552,579	4,755,494
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 3,633,290	^{3, 4} 3,689,231
営業利益	919,289	1,066,263
営業外収益		
受取利息	105,797	82,323
受取配当金	67,279	68,219
為替差益	-	77,379
名義書換料	3,310	1,950
会員権引取差額	74,739	71,441
負ののれん償却額	11,516	10,709
持分法による投資利益	57,456	53,854
貸倒引当金戻入額	-	1,437
雑収入	29,916	41,135
営業外収益合計	350,013	408,447
営業外費用		
支払利息	134,919	127,089
為替差損	122,552	-
雑支出	12,548	3,296
営業外費用合計	270,019	130,385
経常利益	999,283	1,344,325
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,336	⁵ 158,980
投資有価証券売却益	63,172	1,228
貸倒引当金戻入額	4,194	-
特別利益合計	68,702	160,208
特別損失		
固定資産処分損	⁶ 4,276	⁶ 28,051
投資有価証券売却損	1,533	-
投資有価証券評価損	79,108	348,606
退職給付制度改定損	39,490	-
特別損失合計	124,407	376,657
税金等調整前当期純利益	943,578	1,127,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	285,001	63,662
法人税等調整額	83,251	146,775
法人税等合計	368,252	210,437
少数株主損益調整前当期純利益	575,326	917,439
少数株主利益	13,831	17,246
当期純利益	561,495	900,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,326	917,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258,364	110,605
繰延ヘッジ損益	28,183	6,737
為替換算調整勘定	17,479	11,167
持分法適用会社に対する持分相当額	27,597	32,890
その他の包括利益合計	276,429	161,399
包括利益	298,897	1,078,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,134	1,061,748
少数株主に係る包括利益	13,763	17,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
当期首残高	7,404,701	7,405,113
当期変動額		
自己株式の処分	41	130
連結子会社が保有する親会社株式の処分	453	-
当期変動額合計	412	130
当期末残高	7,405,113	7,404,983
利益剰余金		
当期首残高	6,877,870	6,869,204
当期変動額		
剰余金の配当	559,355	553,001
当期純利益	561,495	900,193
持分法の適用範囲の変動	10,806	-
当期変動額合計	8,666	347,192
当期末残高	6,869,204	7,216,396
自己株式		
当期首残高	2,160,836	2,342,042
当期変動額		
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	236	508
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,310	-
当期変動額合計	181,206	357,679
当期末残高	2,342,042	2,699,721
株主資本合計		
当期首残高	21,238,227	21,048,767
当期変動額		
剰余金の配当	559,355	553,001
当期純利益	561,495	900,193
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	195	378
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,763	-
持分法の適用範囲の変動	10,806	-
当期変動額合計	189,460	10,617
当期末残高	21,048,767	21,038,150

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	388,175	129,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,296	110,760
当期変動額合計	258,296	110,760
当期末残高	129,879	240,639
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,446	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,183	6,737
当期変動額合計	28,183	6,737
当期末残高	6,737	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	41,474	31,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,118	44,058
当期変動額合計	10,118	44,058
当期末残高	31,356	12,702
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	368,147	91,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,361	161,555
当期変動額合計	276,361	161,555
当期末残高	91,786	253,341
少数株主持分		
当期首残高	463,786	495,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,997	14,710
当期変動額合計	31,997	14,710
当期末残高	495,783	510,493
純資産合計		
当期首残高	22,070,160	21,636,336
当期変動額		
剰余金の配当	559,355	553,001
当期純利益	561,495	900,193
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	195	378
連結子会社が保有する親会社株式の処分	30,763	-
持分法の適用範囲の変動	10,806	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,364	176,265
当期変動額合計	433,824	165,648
当期末残高	21,636,336	21,801,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943,578	1,127,876
減価償却費	275,971	254,088
のれん償却額	11,516	10,709
持分法による投資損益（は益）	57,456	53,854
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,029	25,399
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	5,559	5,878
工事損失引当金の増減額（は減少）	51,846	739
賞与引当金の増減額（は減少）	7,213	6,785
役員賞与引当金の増減額（は減少）	400	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,823	22,330
受取利息及び受取配当金	173,075	150,542
支払利息	134,919	127,089
投資有価証券売却損益（は益）	61,639	1,228
投資有価証券評価損益（は益）	79,108	348,606
固定資産売却損益（は益）	1,336	158,980
固定資産処分損益（は益）	4,276	28,051
為替差損益（は益）	81,221	68,094
売上債権の増減額（は増加）	1,380,198	219,273
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,879,711	473,286
たな卸資産の増減額（は増加）	134,415	873,458
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,775,291	571,635
仕入債務の増減額（は減少）	3,685,360	2,395,529
未成工事受入金の増減額（は減少）	898,949	974,642
その他流動・固定負債の増減額（は減少）	324,417	14,392
その他	44,435	72,116
小計	1,551,055	3,827,919
利息及び配当金の受取額	193,935	150,677
利息の支払額	134,919	127,089
法人税等の還付額	71,780	7,369
法人税等の支払額	20,144	305,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,707	3,553,239

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403,625	469,401
定期預金の払戻による収入	260,568	460,709
有形固定資産の取得による支出	79,364	290,030
有形固定資産の売却による収入	2,440	739,564
無形固定資産の取得による支出	8,175	19,838
投資有価証券の取得による支出	195,451	88,527
投資有価証券の売却による収入	196,537	2,375
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付けによる支出	49,934	241,321
貸付金の回収による収入	39,610	142,735
その他	9,265	180,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,659	467,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500,000	2,500,000
自己株式の取得による支出	211,557	357,810
配当金の支払額	559,355	553,001
少数株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	49,916	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223,376	3,415,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,480	69,838
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	898,808	675,103
現金及び現金同等物の期首残高	5,760,516	4,861,708
現金及び現金同等物の期末残高	4,861,708 ₁	5,536,811 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
川中嶋土地開発株式会社
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド
株式会社アサヒエージェンシー
 - (2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
キタノランカプライベートリミテッド
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 1社
会社名
サクラハノイブラザインベストメントカンパニーリミテッド
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社（キタノランカプライベートリミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。
 - (3) 前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありました川島中山開発株式会社は持分比率の低下により関連会社より除いています。
 - (4) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、12月31日です。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ デリバティブ
時価法
 - ハ たな卸資産
 - 未成工事支出金
個別法による原価法
 - 販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - 開発事業等支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

（少額減価償却資産）

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、45,011,963千円です。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

ヘッジ方針先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた123,543千円は、「投資有価証券評価損益」79,108千円、「その他」44,435千円として組替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
材料貯蔵品	26,162千円	40,406千円
商品	6,855	7,032

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	1,160,524千円	1,160,524千円
建物	303,746	291,150
販売用不動産	4,682,756	4,470,000
計	6,147,026	5,921,674

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500,000千円	-千円
長期借入金	4,000,000	4,000,000

3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	99,102千円	130,993千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,765千円	9,265千円

5 保証債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	308,590千円	(株)モリモト 298,825千円
計	308,590	計 298,825

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	51,846千円	52,585千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	43,420千円	263,796千円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給料手当	1,339,329千円	1,325,449千円
役員賞与引当金繰入額	35,100	35,100
賞与引当金繰入額	87,332	83,974
減価償却費	204,511	192,463

4 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	55,901千円	110,915千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	115,314千円
機械装置及び運搬具	1,336	573
土地	-	43,090
その他	-	3
計	1,336	158,980

6 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,383千円	1,631千円
機械装置及び運搬具	125	0
土地	-	25,665
その他	1,768	755
計	4,276	28,051

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	145,914千円
組替調整額	8,326
税効果調整前	154,240
税効果額	43,635
その他有価証券評価差額金	110,605
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	11,304
税効果額	4,567
繰延ヘッジ損益	6,737
為替換算調整勘定:	
当期発生額	11,167
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	32,890
その他の包括利益合計	161,399

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	8,256,926	1,015,083	131,844	9,140,165

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

(株)アサヒエージェンシーが保有する親会社株式の処分による減少 130,944株

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	78,368,532	-	-	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	9,140,165	2,007,067	2,030	11,145,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,067株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,030株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	539,001	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	現金及び預金勘定	5,066,533千円
預入期間が3か月を超える定期預金	204,825	216,864
現金及び現金同等物	4,861,708	5,536,811

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,900	14,138	1,762
合計	15,900	14,138	1,762

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,672	6,398	274
合計	6,672	6,398	274

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,488	274
1年超	274	-
合計	1,762	274

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,831	1,488
減価償却費相当額	5,831	1,488

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、経理本部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理本部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,066,533	5,066,533	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,304,951	12,304,951	-
(3) 投資有価証券	2,718,304	2,718,304	-
資産計	20,089,788	20,089,788	-
(1) 支払手形・工事未払金等	13,307,606	13,307,606	-
(2) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(3) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	19,807,606	19,807,606	-
デリバティブ取引	11,304	11,304	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,753,675	5,753,675	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	12,525,321	-
(3) 投資有価証券	2,893,868	2,893,868	-
資産計	21,172,864	21,172,864	-
(1) 支払手形・工事未払金等	15,703,741	15,703,741	-
(2) 長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
負債計	19,703,741	19,703,741	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決裁されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
 ています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後
 大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっ
 ています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
 ています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等
 しいことから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融
 機関等から提示された価格によっ
 ています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
 ています。

(2) 長期借入金

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利によるものであり、また、当社の信用状態は実行後
 大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっ
 ています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(1)	1,383,769	1,052,342
会員預託金(2)	3,174,000	3,048,100

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時
 価の表示をしていません。

2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることがで
 きません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていま
 せん。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,044,608	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,274,951	30,000	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	-	109,000	-
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	17,319,559	30,000	209,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,735,890	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	12,525,321	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	-	-	125,000	15,000
(2) 社債	-	-	100,000	-
合計	18,261,211	-	225,000	15,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-
長期借入金	-	4,000,000	-
合計	2,500,000	4,000,000	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	-	4,000,000	-
合計	-	4,000,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,129,098	714,700	414,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,160	44,458	702
	社債	101,177	100,000	1,177
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,275,435	859,158	416,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,388,927	1,587,029	198,102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	53,942	54,839	897
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,442,869	1,641,868	198,999
合計		2,718,304	2,501,026	217,278

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,352,910	885,808	467,102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	117,774	114,819	2,955
	社債	50,067	50,000	67
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,520,751	1,050,627	470,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,310,417	1,407,779	97,362
	(2) 債券			
	国債・地方債等	13,220	13,398	178
	社債	49,480	50,000	520
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,373,117	1,471,177	98,060
合計		2,893,868	2,521,804	372,064

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	190,050	62,655	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,375	1,228	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,326千円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	459,993	-	11,304
	合計		459,993	-	11,304

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,037,672	3,792,815
(2) 年金資産(千円)	3,034,660	2,773,708
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,003,012	1,019,107
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	501,145	535,075
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	68,073	60,509
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	569,940	544,541
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	569,940	544,541

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	325,554	253,262
(1) 勤務費用(千円)	180,772	136,406
(2) 利息費用(千円)	98,545	79,209
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	78,380	60,266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,691	60,115
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,564	7,564
(6) 退職給付制度改定損(千円)	39,490	-
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	-	45,362

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,790,050千円	1,019,921千円
貸倒引当金	951,778	831,095
有価証券評価損	323,511	399,516
有形固定資産(未実現利益)	318,223	292,697
販売用不動産評価損	845,770	866,411
繰越欠損金	3,251	71,426
繰延ヘッジ損益	4,567	-
その他	866,296	729,603
繰延税金資産小計	5,103,446	4,210,669
評価性引当額	3,049,239	2,315,172
繰延税金資産合計	2,054,207	1,895,497
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	63,175
その他有価証券評価差額金	86,406	131,636
繰延税金負債合計	158,544	194,811
繰延税金資産の純額	1,895,663	1,700,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.2
役員賞与引当金	-	1.3
住民税均等割等	-	2.1
評価性引当額の増減	-	36.4
実効税率変更による影響	-	10.5
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99,794千円減少し、法人税等調整額は118,471千円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸用のオフィスビルを有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,157千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(千円)			期末時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
1,971,195	51,757	1,919,438	1,918,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(50,297千円)です。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、建設工事全般に関する事業を中心に事業展開しているため、「建設事業」を一つの報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業を行っています。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	55,205,191	261,828	398,607	1,197,126	57,062,752	-	57,062,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,565	980	3,073	90,534	98,152	98,152	-
計	55,208,756	262,808	401,680	1,287,660	57,160,904	98,152	57,062,752
セグメント利益 又はセグメント損失()	910,204	54,901	39,579	24,407	919,289	-	919,289
その他の項目							
減価償却費	207,960	23,457	38,527	6,027	275,971	-	275,971

(注)1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	50,439,529	273,547	398,694	1,239,088	52,350,858	-	52,350,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,079	1,173	5,189	77,871	290,312	290,312	-
計	50,645,608	274,720	403,883	1,316,959	52,641,170	290,312	52,350,858
セグメント利益	1,009,997	3,895	15,403	36,968	1,066,263	-	1,066,263
その他の項目							
減価償却費	195,242	20,434	32,558	5,854	254,088	-	254,088

(注)1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

2. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
東京国際空港ターミナル株式会社	7,288,574	建設事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は11,516千円で、当期末償却残高は23,088千円です。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんがあり、当期償却額は10,709千円で、当期末償却残高は12,378千円です。なお、同負ののれんは平成22年3月31日以前に連結子会社の株式会社アサヒエージェンシーの株式を追加取得したことに伴い発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	305.37円	316.73円
1株当たり当期純利益金額	8.07円	13.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	561,495	900,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	561,495	900,193
期中平均株式数(千株)	69,563	68,552

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,636,336	21,801,984
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	495,783	510,493
(うち少数株主持分(千円))	(495,783)	(510,493)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,140,553	21,291,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,228	67,223

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

10,000,000株

(償却前の発行済み株式総数(自己株式含む)に対する割合12.76%)

(3) 消却後の発行済株式総数

68,368,532株(自己株式含む)

(4) 消却日

平成24年6月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,015	4,232	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,000,000	4,000,000	1.28	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,230	11,537	2.21	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,505,245	4,015,769	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	4,000,000	-	-
リース債務	3,213	2,444	2,315	2,364

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,558,367	20,939,887	36,498,870	52,350,858
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	374,278	41,955	990,938	1,127,876
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	111,801	137,308	938,074	900,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	1.62	1.98	13.60	13.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	1.62	3.60	11.69	0.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,769	5,052,035
受取手形	367,469	1,334,824
完成工事未収入金	11,794,089	11,008,706
販売用不動産	1 5,416,151	1 6,288,111
未成工事支出金	1,567,987	2,286,224
開発事業等支出金	1,666,338	1,421,387
材料貯蔵品	11,765	17,703
前払費用	20,922	18,025
未収入金	688,965	216,271
未収収益	2,394	1,192
立替金	66,786	110,883
繰延税金資産	1,178,616	1,192,808
その他	250,498	187,525
貸倒引当金	39,321	77,443
流動資産合計	27,341,428	29,058,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,093,545	5,989,657
減価償却累計額	3,968,772	3,322,871
建物(純額)	1 3,124,773	1 2,666,786
構築物	267,476	252,943
減価償却累計額	231,801	226,863
構築物(純額)	35,675	26,080
機械及び装置	409,667	331,980
減価償却累計額	396,897	328,257
機械及び装置(純額)	12,770	3,723
車両運搬具	58,271	58,271
減価償却累計額	38,662	47,967
車両運搬具(純額)	19,609	10,304
工具器具	13,710	18,010
減価償却累計額	11,291	13,768
工具器具(純額)	2,419	4,242
備品	1,339,745	1,352,827
減価償却累計額	625,819	627,837
備品(純額)	713,926	724,990
土地	1 5,375,743	1 5,112,479
リース資産	9,295	21,202
減価償却累計額	4,531	6,388
リース資産(純額)	4,764	14,814
有形固定資産合計	9,289,679	8,563,418
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	11,805	23,967
無形固定資産合計	12,448	24,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,059,235	2 3,926,576
関係会社株式	487,382	484,882
出資金	2,627	2,627
長期貸付金	-	20,000
従業員に対する長期貸付金	30,147	20,308
関係会社長期貸付金	3,904,713	4,061,713
長期前払費用	94,061	84,241
長期差入保証金	835,162	837,783
繰延税金資産	356,859	189,724
その他	568,475	321,575
貸倒引当金	1,960,894	1,896,534
投資その他の資産合計	8,377,767	8,052,895
固定資産合計	17,679,894	16,640,923
資産合計	45,021,322	45,699,174
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,081,031	4,950,561
工事未払金	8,891,067	10,530,044
開発事業等未払金	157,774	10,943
短期借入金	1 2,500,000	-
リース債務	2,015	4,232
未払金	141,535	121,757
未払法人税等	296,530	28,718
未払費用	69,884	76,793
未成工事受入金	2,621,251	3,595,893
預り金	40,031	37,186
前受収益	3,070	3,412
賞与引当金	242,581	235,832
役員賞与引当金	32,400	32,400
完成工事補償引当金	31,752	37,630
工事損失引当金	51,846	52,585
その他	307,012	465,278
流動負債合計	19,469,779	20,183,264
固定負債		
長期借入金	1 4,000,000	1 4,000,000
リース債務	3,230	11,537
退職給付引当金	514,110	493,076
長期預り保証金	97,569	69,031
その他	107,719	102,180
固定負債合計	4,722,628	4,675,824
負債合計	24,192,407	24,859,088

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,810	7,401,679
資本剰余金合計	7,401,810	7,401,679
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	115,386
繰越利益剰余金	4,103,791	4,346,059
利益剰余金合計	6,494,336	6,745,568
自己株式	2,306,909	2,664,589
株主資本合計	20,705,729	20,599,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,923	240,936
繰延ヘッジ損益	6,737	-
評価・換算差額等合計	123,186	240,936
純資産合計	20,828,915	20,840,086
負債純資産合計	45,021,322	45,699,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,675,162	46,938,528
兼業事業売上高	2,533,594	3,707,080
売上高合計	55,208,756	50,645,608
売上原価		
完成工事原価	49,602,448	43,737,292
兼業事業売上原価	1,721,515 ₁	2,809,232 ₁
売上原価合計	51,323,963	46,546,524
売上総利益		
完成工事総利益	3,072,714	3,201,236
兼業事業総利益	812,079	897,848
売上総利益合計	3,884,793	4,099,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	189,312	197,962
従業員給料手当	1,151,468	1,132,845
役員賞与引当金繰入額	32,400	32,400
賞与引当金繰入額	82,982	79,474
退職金	2,789	1,468
退職給付費用	79,843	80,825
法定福利費	189,932	185,044
福利厚生費	77,660	93,002
修繕維持費	44,446	36,199
事務用品費	33,132	36,045
通信交通費	169,986	185,853
動力用水光熱費	40,323	40,326
調査研究費	30,820	25,536
広告宣伝費	46,712	53,712
貸倒引当金繰入額	3,180	43,541
交際費	51,276	66,015
寄付金	8,957	14,300
地代家賃	113,270	114,483
減価償却費	136,500	133,617
租税公課	134,805	136,068
保険料	28,698	35,080
雑費	326,098	365,292
販売費及び一般管理費合計	2,974,589 ₂	3,089,087 ₂
営業利益	910,204	1,009,997

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 106,499	3 86,792
受取配当金	70,609	71,548
為替差益	-	58,350
貸倒引当金戻入額	-	1,511
雑収入	22,726	34,798
営業外収益合計	199,834	252,999
営業外費用		
支払利息	134,283	127,510
為替差損	83,447	-
雑支出	12,081	3,296
営業外費用合計	229,811	130,806
経常利益	880,227	1,132,190
特別利益		
固定資産売却益	4 1,336	4 158,405
投資有価証券売却益	62,655	-
貸倒引当金戻入額	60	-
特別利益合計	64,051	158,405
特別損失		
固定資産売却損	5 125	5 25,664
固定資産除却損	6 4,127	6 1,710
投資有価証券売却損	1,533	-
投資有価証券評価損	78,563	329,665
退職給付制度改定損	39,490	-
特別損失合計	123,838	357,039
税引前当期純利益	820,440	933,556
法人税、住民税及び事業税	275,235	22,752
法人税等調整額	35,144	104,531
法人税等合計	310,379	127,283
当期純利益	510,061	806,273

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,590,814	13.3	4,051,772	9.3
労務費		4,805,379	9.7	4,829,350	11.0
外注費		30,978,221	62.4	28,894,906	66.1
経費 (うち人件費)	2	7,228,034 (3,497,447)	14.6 (7.1)	5,961,264 (3,158,246)	13.6 (7.2)
計		49,602,448	100	43,737,292	100

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額31,752千円、賞与引当金繰入額159,599千円及び工事損失引当金繰入額51,846千円が含まれています。</p>	<p>1 当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。</p> <p>2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額37,630千円、賞与引当金繰入額156,358千円及び工事損失引当金繰入額52,585千円が含まれています。</p>

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		900,258	52.3	868,795	30.9
建物建築費		598,891	34.8	1,443,286	51.4
経費		222,366	12.9	497,151	17.7
計		1,721,515	100	2,809,232	100

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	7,401,851	7,401,810
当期変動額		
自己株式の処分	41	131
当期変動額合計	41	131
当期末残高	7,401,810	7,401,679
資本剰余金合計		
当期首残高	7,401,851	7,401,810
当期変動額		
自己株式の処分	41	131
当期変動額合計	41	131
当期末残高	7,401,810	7,401,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	106,422	106,422
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	-	8,964
当期変動額合計	-	8,964
当期末残高	106,422	115,386
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,156,884	4,103,791
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の変動額	-	8,964
剰余金の配当	563,154	555,041
当期純利益	510,061	806,273
当期変動額合計	53,093	242,268
当期末残高	4,103,791	4,346,059
利益剰余金合計		
当期首残高	6,547,429	6,494,336
当期変動額		
剰余金の配当	563,154	555,041
当期純利益	510,061	806,273
当期変動額合計	53,093	251,232
当期末残高	6,494,336	6,745,568

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	2,095,394	2,306,909
当期変動額		
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	237	507
当期変動額合計	211,515	357,680
当期末残高	2,306,909	2,664,589
株主資本合計		
当期首残高	20,970,378	20,705,729
当期変動額		
剰余金の配当	563,154	555,041
当期純利益	510,061	806,273
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	196	376
当期変動額合計	264,649	106,579
当期末残高	20,705,729	20,599,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	388,106	129,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258,183	111,013
当期変動額合計	258,183	111,013
当期末残高	129,923	240,936
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21,446	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,183	6,737
当期変動額合計	28,183	6,737
当期末残高	6,737	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	409,552	123,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,366	117,750
当期変動額合計	286,366	117,750
当期末残高	123,186	240,936
純資産合計		
当期首残高	21,379,930	20,828,915
当期変動額		
剰余金の配当	563,154	555,041
当期純利益	510,061	806,273
自己株式の取得	211,752	358,187
自己株式の処分	196	376
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286,366	117,750
当期変動額合計	551,015	11,171
当期末残高	20,828,915	20,840,086

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産
個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）
 - (3) 開発事業等支出金
個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）
 - (4) 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっています。ただし、賃貸用不動産については定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

（少額減価償却資産）
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生の際における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より処理することとしています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、45,011,963千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ方針先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。

8. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,160,524千円	1,160,524千円
機械及び装置	303,746	291,150
土地	4,682,756	4,470,000
計	6,147,026	5,921,674

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500,000千円	- 千円
長期借入金	4,000,000	4,000,000

2 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	99,102千円	130,993千円

3 保証債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)モリモト	308,590千円	(株)モリモト 298,825千円
計	308,590	計 298,825

(損益計算書関係)

- 1 当事業年度末のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	43,420千円	252,156千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	55,901千円	110,915千円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	70,769千円	69,924千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	115,315千円
機械及び装置	764	-
車両運搬具	572	-
土地	-	43,090
計	1,336	158,405

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	125千円	- 千円
土地	-	25,664
計	125	25,664

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2,383千円	114千円
構築物	-	1,516
機械及び装置	-	0
工具器具	28	-
備品	1,716	80
計	4,127	1,710

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,974,206	1,015,083	900	8,988,389

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 15,083株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,988,389	2,007,067	2,030	10,993,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,067株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 2,030株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産
建設事業における車両運搬具及び事務機器(機械装置及び運搬具、備品)です。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,588	2,751	837
合計	3,588	2,751	837

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,588	3,468	120
合計	3,588	3,468	120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	718	120
1年超	119	-
合計	837	120

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,008	718
減価償却費相当額	3,008	718

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式421,033千円、関連会社株式63,849千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式421,033千円、関連会社株式66,349千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	1,789,382千円	1,019,336千円
貸倒引当金	947,819	827,628
関係会社株式評価損	499,773	437,673
有価証券評価損	77,410	182,599
販売用不動産評価損	828,793	846,126
繰延ヘッジ損益	4,567	-
繰越欠損金	-	71,426
その他	821,858	692,105
繰延税金資産小計	4,969,602	4,076,893
評価性引当額	3,273,919	2,499,271
繰延税金資産合計	1,695,683	1,577,622
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	72,138	63,175
その他有価証券評価差額金	88,070	131,915
繰延税金負債合計	160,208	195,090
繰延税金資産の純額	1,535,475	1,382,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	4.7	3.5
永久に益金に算入されない項目	1.5	1.4
役員賞与引当金	1.6	1.4
住民税均等割等	2.7	2.4
評価性引当額の増減	10.7	45.3
実効税率変更による影響	-	12.4
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	13.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,691千円減少し、法人税等調整額は115,408千円増加しています。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	300.21円	309.31円
1株当たり当期純利益金額	7.30円	11.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	510,061	806,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	510,061	806,273
期中平均株式数(千株)	69,834	68,704

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,828,915	20,840,086
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
(うち少数株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,828,915	20,840,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,380	67,375

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

10,000,000株

(償却前の発行済み株式総数(自己株式含む)に対する割合12.76%)

(3) 消却後の発行済株式総数

68,368,532株(自己株式含む)

(4) 消却日

平成24年6月29日

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	888,725
株式会社八十二銀行	1,039,000	507,032
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
東映株式会社	500,000	213,500
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	115,821
株式会社千葉銀行	210,000	110,880
株式会社長野放送	60,000	105,300
東京美装興業株式会社	2,000	100,000
森永製菓株式会社	480,000	92,160
その他59銘柄	2,223,015	1,001,285
計	7,627,582	3,696,036

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱東京UFJ銀行 劣後特約付社債	50,000	50,067
株式会社三井住友銀行 劣後特約付社債第26回	50,000	49,480
分離利息国債2020年3月	50,000	47,108
分離利息国債2019年3月	35,000	33,594
分離利息国債2020年6月	24,000	22,495
分離利息国債2021年12月	15,000	13,661
分離利息国債2023年6月	15,000	13,220
分離利息国債2021年9月	1,000	915
計	240,000	230,540

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,093,545	13,653	1,117,541	5,989,657	3,322,871	136,444	2,666,786
構築物	267,476	-	14,533	252,943	226,863	5,262	26,080
機械及び装置	409,667	-	77,687	331,980	328,257	5,195	3,723
車両運搬具	58,271	-	-	58,271	47,967	9,305	10,304
工具器具	13,710	4,300	-	18,010	13,768	2,477	4,242
備品	1,339,745	38,227	25,145	1,352,827	627,837	27,027	724,990
リース資産	9,295	11,907	-	21,202	6,388	1,859	14,814
土地	5,375,743	-	263,264	5,112,479	-	-	5,112,479
有形固定資産計	14,567,452	68,087	1,498,170	13,137,369	4,573,951	187,569	8,563,418
無形固定資産							
借地権	643	-	-	643	-	-	643
その他	110,953	19,834	0	130,787	106,820	7,672	23,967
無形固定資産計	111,596	19,834	0	131,430	106,820	7,672	24,610
長期前払費用	193,849	4,741	8,622	189,968	105,727	5,940	84,241
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。

備品…………… P C 等の少額資産の取得によるものです。

2 当期減少の主なものは次のとおりです。

建物…………… 賃貸用不動産の売却によるものです。

土地…………… 賃貸用不動産の売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000,215	48,262	68,268	6,232	1,973,977
賞与引当金	242,581	235,832	242,581	-	235,832
役員賞与引当金	32,400	32,400	32,400	-	32,400
完成工事補償引当金	31,752	37,630	31,752	-	37,630
工事損失引当金	51,846	52,585	51,846	-	52,585

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)6,232千円のうち、5,065千円は洗替による戻入額、1,167千円は債権回収による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	15,432
預金の種類	
当座預金	3,744,504
普通預金	478,552
別段預金	813,547
計	5,036,603
合計	5,052,035

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤和不動産株式会社	457,500
株式会社大京	323,095
マックスバリュ長野株式会社	133,350
イオンビッグ株式会社	124,950
株式会社IHIシバウラ	65,729
その他	230,200
計	1,334,824

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年3月 決済	80,798
平成24年4月 決済	138,505
平成24年5月 決済	278,188
平成24年6月 決済	184,811
平成24年7月 決済	421,573
平成24年8月以降 決済	230,949
計	1,334,824

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島・佐藤・竹中土木建設共同企業体	1,085,130
三菱地所レジデンス株式会社	815,538
株式会社テルコーポレーション	811,775
医療法人公生会 竹重病院	653,645
コンゴ民主共和国 インフラ・公共事業・復興省 インフラ支部	582,045
その他	7,060,573
計	11,008,706

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	10,948,706
平成23年3月期以前 計上額	60,000
計	11,008,706

(二) 販売用不動産

区分	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
土地・建物	東京都港区	273.86	2,540,000
"	福岡県福岡市	1,243.44	1,930,000
"	神奈川県横浜市都筑区	788.02	1,207,462
"	東京都世田谷区	131.01	101,000
土地	長野県長野市	3,122.86	223,830
その他	-	9,494.48	285,819
計	-	15,053.67	6,288,111

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,567,987	44,455,529	43,737,292	2,286,224

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	464,276千円
労務費	490,923
外注費	573,043
経費	757,982
計	2,286,224

(ハ) 開発事業等支出金

土地	1,324,520千円
建築・造成工事費	35,517
経費	61,350
計	1,421,387

期末残高の主な内訳及び地域別の明細は次のとおりです。

区分	所在地	面積 (㎡)	金額 (千円)
土地	東京都中央区	493.00	470,000
土地	東京都台東区	287.52	420,000
土地	東京都三鷹市	669.27	171,320
計	-	1,449.79	1,061,320

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
鋼製仮設材	14,188
その他	3,515
計	17,703

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
サクラハノイプラザインベストメントカンパニー リミテッド	3,711,750
ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド	349,963
計	4,061,713

2 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トライアン株式会社	385,910
株式会社角藤	224,580
綿半テクノス株式会社	149,740
協栄電気興業株式会社	131,640
株式会社矢嶋	131,190
その他	3,927,501
計	4,950,561

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月 決済	1,584,734
平成24年5月 決済	1,571,936
平成24年6月 決済	1,793,891
計	4,950,561

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社関電工	292,720
株式会社コスゲ	130,500
岡谷鋼機株式会社	122,563
協栄電気興業株式会社	119,744
菱機工業株式会社	105,186
その他	9,759,331
計	10,530,044

(八) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,621,251	37,382,075	36,407,433	3,595,893

(注) 損益計算書の完成工事高46,938,528千円と上記完成工事高への振替額36,407,433千円との差額10,531,095千円は完成工事未収入金の当期発生額です。なお、「1 資産の部 (八) 完成工事未収入金」の完成工事未収入金当期計上額11,008,706千円との差額477,611千円は消費税等部分の未収入金です。

(二) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社八十二銀行	2,000,000
合計	4,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月16日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年3月1日至平成24年3月31日）平成24年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月22日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

北野建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月22日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。